

視察研修・研修会等報告書

議席番号〔 4 〕 議員名〔 高井範和 〕

1 年 月 日	令和6年7月1日～3日（日数 2泊3日）
2 場 所	滋賀県：全国市町村国際文化研修所
3 視察・研修事項	社会保障・社会福祉
4 面 接 者	
5 視察研修、研修会の成果	○将来の社会保障の姿を考える（香取照幸教授） 2040年の社会のイメージ 85才以上が1000万人（8%）。5割は要介護尾・4割は認知症。 家族介護はできない。多様性と格差の時代。 イギリス・フランス、ドイツは人口1億人未満であり、少なくとも問題ない。 人口が減ることよりも減るスピードに社会のしくみに対応できるかが問題。 15年後はあつという間。国の考えるコンパクトシティの形成など間に合わないのでは。間に合わないケースの対応策も必要では。 核家族化、個々が尊重され、多様化した社会において社会全体に助けを求める政策は成功し成果を得られるのか、疑問と不安である。 ○これからの子育て支援（渡辺顕一郎教授） 30才代の年収は1997年600万円前後→2017年350万円 1・2才の保育利用率はUp。つまり共働き。共働きでないと生活できない。 保育・子育ての支援の取り組みと若い女性の地元就職が必要。 そのためには安定した仕事、地元自治体からの奨学金などが有効では。 ○日本の少子化の要因（坂元晴香教授） データから見ても恋愛・結婚格差の原因は収入。 男性の異性交際に興味がない人の70%は年収300万円未満。 結婚願望は昔から変わらない、子どもの数にも年収が影響している。 ○生活困窮者の実態と支援策（垣田裕介教授） 生活困窮者が困っているのはお金だけではない。言葉・態度などの常識というものが身についていない。 下呂市にもそのような方がみえるだろうか。そこまで踏み込んだ調査・対応が来ているのだろうか？ ○福祉・介護サービスの人材確保と育成（宮本恭子教授） ○高齢者介護と地域共生社会（三原研究員） 子育て支援は少子化対策にはならない。 少子化対策としては結婚←出会い←地元就職←仕事の内容・収入 そのための地元愛、就学支援など各ステージで様々な政策が必要となると改めて感じた。

視察研修・研修会等報告書

議席番号〔 4 〕 議員名〔 高井範和 〕

1 年 月 日	令和6年8月5日（日数 0泊1日）
2 場 所	高山市：飛騨地域地場産業振興センター
3 視察・研修事項	議員の資質向上と議会運営の基本
4 面 接 者	
5 視察研修、研修会の成果 講師：自治体議会研究所 高沖秀宣氏 I 議会の役割・機能 議会は議事機関 → 審議する・熟議する機関 議会は予算を定める。決算を認定する。 ＝議決機関 団体意思の決定機能 ＝監視機能 議会と長が相互の牽制と均衡 ＝政策形成機能 ⇔ 現状は政策形成機能は発揮されていない II 議会運営の基本 「二代表制」における議会の役割 議会は首長とは立場や役割が異なり、首長の追認機関ではない III 通年制議会について 通年議会は議員同士の議論を重視する IV 政策提案の原点 予算修正 政策提言書の作成 政策条例の提案 V 議員力・議会力の強化 議員力 地域の課題を把握し調査し、政策を構想 議会力 政策立案・提言を議員間で共有し、より良い政策とする力及びその政策実現に向けた活動 VI 政務活動費の活用 全額を適切に使用し、その成果を市民に届くように。 調査研究に取り組むべき VII ポストコロナ時代の議会運営 専決は必要な場合のみ。多様性の議会。オンライン。議員政治倫理。 当初のセミナー案内の内容と若干異なっており少し残念だった。 通年制議会と政務活動費に固執し過ぎている感がある。 通年制議会導入よりも現状の議会の問題解決に力を入れるべきではないか？ 政務活動費の使用は議員活動をする上で当然であり、それが出来ない理由があれば、まずそこから課題解決に取り組むべき。	